

附属明細書（住宅融資保険勘定）

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却費		当期減損額		
無形固定資産	ソフトウェア	235,878,943	1,316,861,971	0	1,552,740,914	331,514,726	200,799,288		1,221,226,188	
	ソフトウェア 仮勘定	323,662,003	0	323,662,003	0				0	
	計	559,540,946	1,316,861,971	323,662,003	1,552,740,914	331,514,726	200,799,288		1,221,226,188	

2 有価証券の明細

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	20年 第10回 公営企業債券	411,176,000	400,000,000	403,316,359	-	
	20年 第1回 公営企業債券	722,316,000	700,000,000	703,850,698	-	
	20年 第3回 地方公共団体金融機構債券	2,049,158,000	1,700,000,000	2,031,827,839	-	
	20年 第4回 公営企業債券	103,103,000	100,000,000	100,794,711	-	
	20年 第4回 地方公共団体金融機構債券	360,722,000	300,000,000	358,669,236	-	
	20年 第9回 公営企業債券	312,759,000	300,000,000	303,786,097	-	
	F210回 地方公共団体金融機構債券	105,869,000	100,000,000	104,328,322	-	
	F2回 地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	F398回 地方公共団体金融機構債券	102,395,000	100,000,000	102,266,999	-	
	F3回 地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	F6回 地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	い第807号 農林債	100,268,000	100,000,000	100,213,525	-	
	い第814号 農林債	501,560,000	500,000,000	501,473,559	-	
	愛知県平成24年度 第5回 公募公債(10年)	102,077,000	100,000,000	101,980,283	-	
	愛知県平成28年度 第7回 公募公債(10年)	1,105,379,000	1,100,000,000	1,103,406,112	-	
	愛知県令和元年度 第4回 公募公債(10年)	100,282,000	100,000,000	100,266,452	-	
	愛知県令和元年度 第6回 公募公債(10年)	100,285,000	100,000,000	100,269,431	-	
	愛知県令和元年度 第8回 公募公債(10年)	100,287,000	100,000,000	100,271,442	-	
	横浜市第19回 20年 公募公債	599,700,000	600,000,000	599,858,696	-	
	横浜市平成22年度 第2回 公募公債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	株式会社日本政策投資銀行第121回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	株式会社日本政策投資銀行第69回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	株式会社日本政策投資銀行第94回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	京都市平成29年度 第2回 公募公債	200,120,000	200,000,000	200,094,568	-	
	広島県平成25年度 第1回 公募公債	301,578,200	308,000,000	305,940,643	-	
	広島県令和元年度 第3回 公募公債	200,598,000	200,000,000	200,567,069	-	
	阪神高速道路株式会社第22回 社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	埼玉県平成28年度 第3回 公募公債	403,096,000	400,000,000	401,940,184	-	
	埼玉県平成28年度 第5回 公募公債	602,934,000	600,000,000	601,855,336	-	
	埼玉県平成30年度 第3回 公募公債	500,730,000	500,000,000	500,600,313	-	
	埼玉県令和元年度 第6回 公募公債	400,676,000	400,000,000	400,641,405	-	
	埼玉県令和元年度 第8回 公募公債	100,386,000	100,000,000	100,379,451	-	
	四国電力株式会社第253回 社債(一般担保付)	997,102,000	1,100,000,000	1,075,931,797	-	
	新潟県平成24年度 第1回 公募公債	102,187,000	100,000,000	102,100,728	-	
	政府保証第3回 株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	101,023,945	-	
	静岡県第8回 20年 公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	静岡県平成24年度 第3回 公募公債	102,028,000	100,000,000	101,929,074	-	
	静岡県平成24年度 第7回 公募公債	55,994,400	56,000,000	55,998,613	-	
	静岡県平成28年度 第4回 公募公債	2,512,115,000	2,500,000,000	2,507,608,320	-	
	静岡県令和元年度 第8回 公募公債	701,631,000	700,000,000	701,542,170	-	
	第123回 都市再生債券	201,290,000	200,000,000	200,806,162	-	
	第128回 地方公共団体金融機構債券	1,310,634,000	1,300,000,000	1,310,516,822	-	
	第128回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,295,000	300,000,000	299,701,916	-	
	第13回 道路債券	846,832,000	800,000,000	808,874,985	-	
	第140回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	304,470,000	300,000,000	303,267,207	-	
	第14回 道路債券	1,365,572,000	1,300,000,000	1,314,799,858	-	
	第15回 地方公共団体金融機構債券	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	第17回 地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	第21回 沖縄振興開発金融公庫債券	1,009,660,000	1,000,000,000	1,005,098,708	-	
	第237号 商工債(3年)	6,700,000,000	6,700,000,000	6,700,000,000	-	
	第238号 商工債(3年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第240号商工債（3年）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第306回信金中金債（5年）	402,592,000	400,000,000	400,138,597	-	
	第331回信金中金債（5年）	400,732,000	400,000,000	400,670,522	-	
	第333回信金中金債（5年）	100,263,000	100,000,000	100,204,168	-	
	第336回信金中金債（5年）	100,268,000	100,000,000	100,251,396	-	
	第33回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第33回道路債券	121,723,000	100,000,000	115,397,009	-	
	第346回東京交通債券	370,732,000	400,000,000	393,161,299	-	
	第38回道路債券	412,540,000	400,000,000	403,714,716	-	
	第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	610,311,000	600,000,000	604,573,971	-	
	第72回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	108,452,000	100,000,000	108,005,009	-	
	第8回国際協力機構債券	115,581,000	100,000,000	109,861,288	-	
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,577,000	100,000,000	99,895,292	-	
	東京電力株式会社第547回社債	315,957,000	300,000,000	300,462,115	-	
	東京電力株式会社第556回社債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	東京都公募公債第753回	804,888,000	800,000,000	803,001,115	-	
	東京都公募公債第754回	201,106,000	200,000,000	200,679,059	-	
	東日本高速道路株式会社第64回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	99,902,000	100,000,000	99,904,038	-	
	東日本高速道路株式会社第67回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	1,409,401,000	1,400,000,000	1,409,244,061	-	
	福岡県平成21年度第1回20年公募公債	799,600,000	800,000,000	799,812,367	-	
	福岡県平成22年度第3回公募公債	499,950,000	500,000,000	499,998,001	-	
	福岡県平成24年度第1回公募公債	205,450,000	200,000,000	204,645,830	-	
	福岡県平成27年度第1回公募公債	300,795,000	300,000,000	300,416,212	-	
	福岡県平成29年度第1回公募公債	299,940,000	300,000,000	299,956,590	-	
	福岡市平成21年度第3回公募公債（20年）	599,760,000	600,000,000	599,886,384	-	
	名古屋市第10回20年公募公債	299,790,000	300,000,000	299,901,504	-	
	名古屋市第1回20年公募公債	204,746,000	200,000,000	201,286,363	-	
	名古屋市第2回20年公募公債	544,026,000	500,000,000	512,897,807	-	
	利付国庫債券（20年）第105回	2,315,272,000	2,300,000,000	2,306,795,121	-	
	利付国庫債券（20年）第112回	21,976,630,000	22,000,000,000	21,989,168,455	-	
	利付国庫債券（20年）第148回	100,831,000	100,000,000	100,585,929	-	
	利付国庫債券（20年）第150回	103,397,000	100,000,000	102,482,931	-	
	利付国庫債券（20年）第58回	2,487,688,000	2,400,000,000	2,416,638,430	-	
	利付国庫債券（20年）第60回	18,994,140	18,000,000	18,264,290	-	
	利付国庫債券（20年）第62回	4,095,594,000	4,600,000,000	4,482,141,565	-	
	利付国庫債券（20年）第66回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,502,578,058	-	
	利付国庫債券（20年）第72回	2,394,668,000	2,300,000,000	2,328,165,974	-	
	利付国庫債券（20年）第90回	3,420,384,000	3,300,000,000	3,345,716,914	-	
	計	94,201,131,740	93,732,000,000	94,228,301,415	-	
	貸借対照表計上額合計			94,228,301,415		

3 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	25,578,634	26,519,282	25,578,634	0	26,519,282	
計	25,578,634	26,519,282	25,578,634	0	26,519,282	

4 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	917,739,388	32,327,917	△ 50,282,107	33,704,601	933,489,799	
退職一時金に係る債務	414,305,780	18,676,175	△ 28,323,986	15,205,729	419,863,698	
確定給付企業年金に係る債務	503,433,608	13,651,742	△ 21,958,121	18,498,872	513,626,101	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 67,420,990	△ 9,286,381	0	△ 1,264,813	△ 77,972,184	
未認識過去勤務費用	13,816,867	△ 3,788,292	0	△ 1,648,427	8,380,148	
未認識数理計算上の差異	△ 81,237,857	△ 5,498,089	0	383,614	△ 86,352,332	
年金資産	△ 396,558,050	5,517,380	4,420,156	△ 10,719,695	△ 397,340,209	
退職給付引当金	453,760,348	28,558,916	△ 45,861,951	21,720,093	458,177,406	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 7,280	(0) 0	(0) 440	(0) 0
職員	(2,477) 302,670	(1) 35	(0) 60,249	(0) 3
合計	(2,477) 309,950	(1) 35	(0) 60,689	(0) 3

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を令和元年度末の各勘定別給与比率により按分した人数(小数点以下四捨五入)を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含みます。

(注6) 上段()書きは非常勤職員であり別掲となっています。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要

理事長	1,129,000円
副理事長	970,000円
理事長代理	926,000円
理事	839,000円
監事	759,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要

職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構再雇用職員給与規程に基づき支給しています。

非常勤職員給与基準の概要

非常勤職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構再雇用職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

6 開示すべきセグメント情報

中期目標における事業区分に基づくセグメント情報である住宅融資保険等事業に係る計数は、住宅融資保険勘定と同一であるため、記載を省略しています。

7 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	402,392,719	基金掛金の事業主負担分を含みます。
管理旅費	2,701,390	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費(一般管理費)
管理諸費	120,568,852	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用(一般管理費)
業務旅費	2,729,761	独立行政法人住宅金融支援機構法(平成17年法律第82号)第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	815,339,005	独立行政法人住宅金融支援機構法第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	225,189,796	
計	1,568,921,523	

8 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。